

## 多摩ニュータウンのあゆみ

昭和40年(1965)12月	新住宅市街地開発事業都市計画決定
昭和41年(1966)12月	新住宅市街地開発事業の事業承認
昭和46年(1971)3月	諏訪、永山地区入居開始
11月	住宅建設ストップ
11月	多摩町及び稲城市、市制を施行
昭和49年(1974)6月	小田急多摩線 永山駅まで開通
10月	京王相模原線 多摩センター駅まで開通
10月	グリナード永山 オープン
10月	住宅建設再開
昭和50年(1975)4月	小田急多摩線 多摩センター駅まで開通
昭和52年(1977)7月	日本医科大学付属多摩永山病院 開設
昭和54年(1979)10月	永山地区で初の宅地分譲 尾根幹線道路建設反対運動
昭和55年(1980)4月	丘の上プラザ オープン
昭和57年(1982)3月	落合・鶴牧地区 入居開始
昭和58年(1983)3月	八王子南大沢地区(14住区)入居開始
昭和59年(1984)3月	聖ヶ丘地区 入居開始 初の建物付宅地分譲
昭和60年(1985)	多摩ニュータウンの人口 10万人を超える
昭和61年(1986)3月	東京都住宅供給公社施行 新住宅市街地開発事業終了
5月	新住宅市街地開発法の一部改正 (特定業務施設用地の導入)
昭和62年(1987)10月	パルテノン多摩 オープン
昭和63年(1988)3月	稲城市向陽台地区入居開始 京王多摩センター駅一日平均乗降客数が 5万人を超える
平成元年(1989)10月	多摩そごう オープン
平成2年(1990)3月	八王子市堀之内地区(ライブ長池)入居開始
3月	京王相模原線 橋本駅まで全線開通
3月	小田急多摩線 唐木田駅まで開通
5月	VIA長池 オープン
平成3年(1991)4月	京王相模原線 多摩境駅開設
4月	東京都立大学 移転開校
5月	朝日生命本社ビル 開業(初の特定業務施設)
平成4年(1992)5月	多摩ニュータウン幹線全線開通
6月	ガレリア・ユギ オープン
平成5年(1993)4月	多摩テレビ開局
7月	多摩南部地域病院 開設
平成11年(1999)3月	若葉台地区入居開始
平成12年(2000)1月	多摩都市モノレール 上北台~多摩センター駅間 開通
9月	ラ・フェット多摩南大沢 オープン
平成16年(2004)3月	東京都施行新住宅市街地開発事業終了 多摩ニュータウンの人口 20万人を超える
平成18年(2006)3月	UR都市機構施行新住宅市街地開発事業終了

**広がる地域活動**  
多摩ニュータウンでは地域の人々がつくるインターネットサイトやミニコミ誌などによるニュータウン地域の情報交流が活発です。特に市民との協働を積極的に進めている多摩市では、周辺市町村に比べて数多くのNPO団体が

**地域文化を支える施設**  
本格的なコンサートホールを備えた公共施設、図書館、コミュニティ施設もそれぞれの地域に整備されており、多摩市では、市民がコミュニティ施設の利用や運営にも参加しています。こうした施設では、市民講座やサークル活動が盛んに行われており、コミュニティづくりの一役買っています。



クリスマスイルミネーション



長池里山クラブ



諏訪・永山での住民による地域活動

が登録されています。また、緑が多い多摩ニュータウンならではの公園・緑地の管理運営の担い手はいまや市民団体が中心となっており、里山活動やアダプト制度に積極的に取り組んでいます。さらに、近隣センターの一角には、地域のNPOが福祉サービスや住宅相談などを行う事務所を構えたりする例も増え、地域に根差したコミュニティビジネスの

### まちづくりからまち育てへ

今後、団塊の世代のニュータウンへの復帰により、地域ネットワークの新たな展開が期待されます。また、多摩ニュータウンは諏訪・永山地区の入居から若葉

起業も多くなってきました。

台地区の入居まで約30年にわたり段階的に、その時代にあわせてまちづくりを進めてきたことから、課題もエリアごとに異なり、その課題に順を追って対処していくことが可能となります。この課題への対応の一つとして、地方公共団体等と協力して、高齢者の方の移動支援などの交通実験を行うなど、時代のニーズの変化に対応したサービスのあり方についても検討をおこなっています。

事業終了を迎え、まちづくり(建設)からまち育て(熟成)へと向かう多摩ニュータウンの第2ラウンドは、我が国の郊外開発の新しいモデルとなる可能性を秘めています。これには地域と住民が主体となって行政、企業、大学などと幅広く連携を取りながら進めていくことが求められます。

UR都市機構は、宅地の供給、賃貸住宅の管理を通して、引き続き多摩ニュータウンがお住まいの方や進出企業の皆様に満足いただける、そして魅力あるまちであり続けるためのまち育てに貢献していきたいと考えています。

**新しい住生活の提案**  
昭和50年代後半からは、傾斜屋根を持つ新しいタイプの中層住宅が多く建設されるようになりました。落合・鶴牧地区などでは、間取りが選択できる「ミニユ一方式」やフリースペースを持つ「プラスワン住宅」など、多様な住宅ニーズへ

**戸建住宅の導入**  
昭和54年には、持ち家志向の高まりから、初の宅地分譲が行われました。また昭和59年に入居が開始された聖ヶ丘地区では、地元工務店組合が建物を建設し、宅地を公団が分譲する「民間建物付宅地分譲」が開始されました。この民間建物付宅地分譲では、建物の外観デザインや門柱や生垣といった外構の統一などにより、街並み景観の向上を図られています。また、その後の唐木田地区などでは、電線類の地中化などの都市基盤整備によって良好な景観を形成しています。

### 新たな時代ニーズへの対応

一方、新たな時代への対応として様々な課題への取り組みが図られました。「コミュニティ」の形成では、住まい手が計画段階から参加するコーポラティブ住宅、見附ヶ丘地区での様々な事業主体による住宅を同一敷地内に混在させる「ミックストコミュニティ」などです。また、戸建住宅地のN-City地区では、居

る豊かな緑を背景にした弓なりのスカイラインを形成するように低層・中層・高層住宅を配置、堀之内駅前地区では駅前の利便性を活かし、特徴ある都市景観を創出しています。また、総合的な景観コントロールを行う手法として「マスターアーキテクト方式」が導入されるなど、良好な景観づくりへの取り組みが積極的に進められました。民間集合住宅の多い若葉台地区ではデザイン指針に基づき、色彩や照明などの誘導を図っています。

### 景観づくりへの取り組み

昭和60年代から平成にかけては、総合的な都市景観の形成に力を入れた住宅建設が行われました。



N-Cityのクラブライフハウス



N-Cityの戸建住宅



首都大学東京

### 多摩ニュータウンの活動

#### 進む企業立地

ニュータウンの入居が進むにつれ、税収の確保や地元雇用の場として業務施設の導入が求められました。当時は、新住宅市街地開発法の規制によりオフィスなどの立地ができませんでしたが、昭和61年に同法が改正され、オフィスなどの「特定業務施設」の導入が可能となりました。現在では、多摩ニュータウンは立川・八王子などと並ぶ「多摩の心」として業務機能の拡充が位置づけられ、企業の本社進出なども相次いでいます。その後、高度情報化の進展に伴い、情報系や金融系などの大規模なバックアップオフィスの立地が進み、朝夕の通勤時間帯には、多摩センターや永山駅ではサラリーマンの姿が飛躍的に多くなっています。

#### 充実した子育て・教育環境

保育園・幼稚園はおおむね一住区に一カ所が開園しており、周辺環境を

活かした園庭が確保されています。また、学童保育や児童館などの子育て環境の整備も進んでいます。

小・中学校は、一住区に一中学校二小学校を基本として、住宅の建設と合わせて順次整備をおこなってきました。現在小学校34校、中学校20校が開校しています。稲城市域など、比較的新しい地区では、小・中学校が地域社会の核として機能するようオープンな外構や地域と調和する建築デザインを行っています。一方、入居時期の早い多摩市域では児童・生徒数の減少に伴い、平成六年から統廃合が進められています。

高等学校は計四校が開校しており、聖ヶ丘地区、南大沢地区には養護学校も2校開校しています。

また、大学等の高等教育機関も、首都大学東京(旧東京都立大学)を始めとして7大学が開校し、学園都市としての集積度が益々高まりつつあります。

これらの教育機関は、生涯学習の場を提供したり、ニュータウン地域を題材にした研究や地域のイベントなどに参画するなど、地域に根ざした活動を展開しています。

#### 賑わう 商業・アミューズメント

都市生活を充実する商業・アミューズメント施設は、多摩センター地区に集積して、百貨店やGMSなどの大型商業施設や、サンリオ・ピューロランド、ステイホテル、シネマコンプレックスなど、魅力的な施設が立地しています。



センター地区の業務施設